

⑩中学生読解力向上対策事業（効果の上がる学力対策事業）＜1,000千円＞

- 「読む力」「書く力」を総合的に高めていき、実生活で活用できる力を身に付けた生徒を育成し、義務教育修了段階で、1,200字程度の小論文を書く力を育てるため、「小論文グランプリ」を開催

▶開催状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
個人作品の部	216名	201名	202名	147名
文集作品の部	23校	26校	18校	16校

- 読解力向上のための理論や実践から、「学び」への関心・意欲の向上や「学び」の質を高める具体的な方策について考える機会とするため「読解力向上フォーラム」を開催

（学校教育課）

⑪学びの深化プロジェクト＜5,891千円＞

- 学校独自の研究計画による創意ある教育活動を行う研究校の指定等を実施し、その成果の波及により府全体の学力向上を推進

▶指定状況 元・2年度指定：小学校4校、中学校4校

（学校教育課）

⑫理科教育推進事業（効果の上がる学力対策事業）＜7,200千円＞

- 理科の観察実験の機会確保と質の向上のため、理科支援員を配置するとともに、大学教授等による指導助言を実施

▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
中学校	6校	6校	6校	6校

（学校教育課）

⑬大学の先生に学ぼう体験事業（効果の上がる学力対策事業）＜4,000千円＞

- 大学と連携を図り、未来に向かって夢と希望を持って学ぼうとする児童生徒を育成するため、出前や受け入れによる体験授業等を実施（新型コロナの影響により実施校減）

▶出前授業実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
小学校	48校	45校	46校	35校
中学校	17校	16校	17校	9校
府立学校	31校	36校	36校	31校
受講者	10,272名	9,267名	9,429名	5,541名

（学校教育課・高校教育課・特別支援教育課）

⑭確かな学力を身につけるための支援事業＜49,684千円＞

- 各高校が教育目標や生徒の実態を踏まえ、一人一人の能力・個性を伸ばすための学力と、学校生活の基礎・基本の向上と定着を図り、「確かな学力」の学習活動につながる学力分析（学びの基礎診断）や学力向上（基礎学力補習、進路補習、学習合宿）などの取組を支援

（高校教育課）

⑮スマートスクール推進事業<744,000千円>

○情報活用能力の向上や、各教科等におけるICTを活用した学習活動を充実させることにより、新しい時代に必要とされる資質を身に付けるため、府立学校におけるICT環境を整備

▶校内高速LAN等の整備：全校（附属中、高校、特支）【新規】

▶電子黒板及び教員用タブレット端末の整備（附属中、高校）

元年度	2年度
7校	15校+25校

※25校は新型コロナ対応として電子黒板を整備

▶児童生徒用1人1台タブレット端末の整備：全校（附属中、特支）【新規】

○民間企業やNPO、大学等が参画する「ICT利活用官民連携プラットフォームを構築し、ICT利活用を先導的に進める教員を育成【新規】

○生徒用タブレット端末を活用した授業改善の実証研究として、電子黒板との連携やグループ学習における活用について研究：元年度・2年度 高校2校

（管理課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課）

⑯京都数学グランプリ、京都科学グランプリ（夢に応えられる府立高校づくり事業）<3,009千円>

○京都大学と連携し、生徒の理科系科目に対する学習意欲を高め、科学的思考力の育成を図るため、数学・科学の大会「京都数学グランプリ」及び「京都科学グランプリ」を開催

【京都数学グランプリ】

・1stステージではコンテスト形式で難問にチャレンジし、成績優秀者を表彰

・2ndステージでは高校教員によるゼミ形式での講義を行う「道場」を開催

▶1stステージ：京都数学コンテスト参加者（新型コロナの影響で中止）

	29年度	30年度	元年度	2年度
中学校	28名	21名	31名	—
高校	697名	572名	717名	—

▶2ndステージ：数学オリンピック道場参加者

	29年度	30年度	元年度	2年度
中学校	4名	11名	7名	—
高校	56名	66名	56名	54名

※令和2年度は参加者を高校のみに限定

【京都科学グランプリ】

・学校ごとのチームで実験問題、筆記問題に取り組み、成績優秀チームを表彰

▶京都科学グランプリ参加者（新型コロナの影響で中止）

	29年度	30年度	元年度	2年度
高校生	142名	104名	127名	—

（高校教育課）

3. 令和2年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

<体制整備について>

- 京都式少人数教育は、各市町がそれぞれの実情や課題に応じて、少人数授業やティーム・ティーチング、少人数学級の中から柔軟に選択できる制度として評価を得ている。
- 民間企業やNPO、大学等が参画するICT利活用官民連携プラットフォームの構築によりICT利活用を先導的に進めるリーダー教員を育成した。

<学力向上について>

（義務教育）

- 次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業では、試行版「京都府版4技能統合型CAN-DOリスト」を研究指定校が活用し、授業実践及び授業改善の足がかりにすることができた。
- ICT端末を活用した教育活動として、調べ学習や資料の作成など、「まずは使用してみる」ということを心掛けた取組が各校で進められた。

（高等学校）

- 次世代型小・中・高連携外国語教育事業では、小・中学校で実践されている言語活動を高校の授業に取り入れるなど、10年間を見通した英語教育を言語活動で系統的に繋ぐ土台を築いた。
- 各高校が教育目標や生徒の実態を踏まえて1・2年生を対象に行う「高校生のための学びの基礎診断」により、生徒の学習内容の理解・定着の程度を把握し、教科指導の充実・改善を図るとともに、生徒の希望進路の実現に向けた指導に活かすことができた。
- 府立高校における電子黒板の配備計画を1年前倒しし、令和2年度中に全校配備を完了できた。こうしたICT機器の活用によって板書時間を短縮し、生徒の考えをより深めるための時間に充てるなど、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた環境整備を行った。
- コロナ禍における府立高校生の学習保障のため、全校でグループウェアの活用を実現したことにより、学校外で学習動画やWebテスト等を利用することが可能になり、緊急時対応に加え、生徒の自主学習における活用にもまで広げることができた。

4. 第1期プラン全体としての評価（平成28年度～令和2年度）

- 「子どものための京都式少人数教育」を全国に先駆けて実施してきことにより、「授業にまぐずく児童生徒が減った」「児童生徒の学習態度や学習習慣が身に付いた」などの成果が見られるとともに、全国学力・学習状況調査の結果は全国と比較して高い水準にある。

<全国学力・学習状況調査における都道府県別順位の推移（R2は中止）>

	28年度	29年度	30年度	31年度
小学校	11位	9位	8位	10位
中学校	17位	13位	12位	13位

- 「全国学力・学習状況調査」の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合について、中学3年生の数学は毎年目標を達成することができた。
- 「国語や算数・数学の勉強が「好き」な子どもの割合」は、小学校6年生、中学校3年生ともに平成27年度と比較して増加している。
- 令和元年度からの新たな取組として、認知能力と非認知能力の双方を意識して一体的に育む教育活動や、子どもたちが社会で直面していくような正解が一つに決まらない課題に対して取り組む課題解決型学習など、新しい時代に求められる学びをスタートさせることができた。
- 全ての府立高校で企業や大学と連携した取組を実施するなど、最先端の科学技術やものづくりを体験できる機会を拡充することができた。
- ICT環境を整備する「スマートスクール推進事業」を開始するなど、ICTの利活用により、よりわかりやすい教育や双方向的な学びを行える環境整備を進めることができた。
- 少人数教育の中で柔軟な選択が行えるという理念は今後も維持しつつ、教科担任制の導入といった新たな方向性も視野に入れながら、更なる指導体制の充実を図る必要がある。
- 教員の資質能力の向上について、時代の変化を踏まえ、ICTを活用する能力や、児童生徒一人一人の適性等に応じた豊かな学びをコーディネートする力などが求められる。
- いじめや不登校、暴力事象への対応、特別な支援を必要とする児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒の増加、子どもの貧困対策や児童虐待への対応など、学校や教員が抱える課題が複雑・多様化し、教員だけで対応することが質的・量的に困難になっている。
- 児童生徒が地域社会と関わりながら、課題に対する解決策を検討し実行することを通して、課題解決力のみならず、郷土や文化への愛情を育み、社会に参画する意識も醸成していく必要がある。
- 生徒が主体的に学びに対する意欲を高めるため、1人1台端末等を整備して学習ログなどを活用しながら個々に応じた学習を進めていく必要がある。

重点目標2 人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 「人が困っているときに進んで助けようとする子どもの割合」が高くなっていることは、これまでの様々な取組の成果であり誇りに思う。
- 「自尊感情」を高めることは重要であり、人権教育の取組以外にも様々な機会を活用し、この割合を伸ばしていくことが大切である。
- 人を思いやる心や人間関係を築いていくためには、ある程度の「密な関係」が大事であり、単にタブレットを活用した学習だけではなく、従来の対面授業を組み合わせたハイブリッド型学習に取り組む必要がある。
- 文化財について、保存だけではなく他部局とも連携した活用の取組が進んでおり大変評価できる。
- 子どもたちが様々な文化芸術に親しみ、本物にふれる機会を充実させることはとても大切であり、豊かな感性や創造力をはぐくむためにも、京都の文化力を活かした教育を進めていただきたい。

1. 主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	関連取組
人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合	小4:86.5% 中1:85.6% 中2:81.3% (H27年度)	増加させる	87.5% 85.7% 79.2%	87.0% 86.7% 80.5%	87.3% 87.3% 80.8%	87.1% 87.3% 93.2%	未実施	①～③
地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合	小4:67.6% 中1:51.7% 中2:33.9% (H27年度)	増加させる	70.2% 52.4% 33.6%	66.8% 51.9% 34.9%	66.0% 54.6% 33.2%	66.4% 52.9% 34.2%	未実施	④～⑥
自分には、よいところがあると思う子どもの割合	小6:76.6% 中3:68.3% (H27年度)	増加させる	75.9% 67.7%	77.9% 70.6%	83.8% 77.0%	80.4% 71.4%	未実施	①～③
朝の読書などの一斉読書の時間を週1回以上設けている学校の割合	小:95.8% 中:92.6% (H26年度)	100%	95.7% 92.7%	97.1% 94.6%	98.5% 96.9%	99.0% 96.9%	未実施	②～③
高校生伝統文化事業参加生徒数 (年間/延べ人数)	7,289人 (H26年度)	7,800人	8,431人	7,893人	8,020人	10,694人	8,349人	④～⑤

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	11 (11)	(割合)
目標指標の達成率が80%以上	11	(100%)
〃 90%以上	11	(100%)
〃 100%以上	8	(72.7%)
〃 110%以上	1	(9.1%)
〃 120%以上	0	(0%)

2. 定量的評価（＜＞内は予算額）

①道徳教育の推進＜185千円＞

- 京都府独自の心の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」を小・中学校の全児童生徒に配付し、道徳の時間をはじめとするあらゆる教育活動の中で活用

（学校教育課）

②子どもの読書活動の推進（豊かな心を育てる教育推進事業）＜238千円＞

- 「子ども読書の日（4月23日）」記念事業開催
「第9回子ども読書本のしおりコンテスト」
（応募総数8,086点、入賞作品125点、府内34箇所で開催）
○令和元年度に策定した「京都府子どもの読書活動推進計画（第四次推進計画）」に基づく「朗読大会」や「読書体験発表会」などの取組を実施

（学校教育課・社会教育課）

③読書活動推進事業＜4,000千円＞

- 調べ学習や朝読書、教室や図書館等での展示・貸出などに役立つ図書を府立図書館において整備し、環境や文化、福祉や仕事などのジャンルごとに「学校支援セット」としてメニュー化して、府内の学校等への貸出を実施

▶学校支援セットの整備状況（上段）及び貸出状況（下段）

	29年度	30年度	元年度	2年度
小中学校	13ジャンル	13ジャンル	13ジャンル	16ジャンル
	92テーマ	92テーマ	95テーマ	128テーマ
	236セット	227セット	387セット	476セット
	9,046冊	8,271冊	14,160冊	15,092冊
府立学校	11ジャンル	11ジャンル	11ジャンル	14ジャンル
	150テーマ	150テーマ	150テーマ	165テーマ
	276セット	366セット	297セット	278セット
	9,111冊	11,346冊	9,095冊	7,686冊
冊数計	18,157冊	19,617冊	23,255冊	22,778冊

※高校が小・中学校版を利用するなどの他校種版の貸出実績を含む。

※市町村立図書館や総合教育センター等、学校以外への貸出実績を含む。

- ▶小中学校版、府立学校版の啓発パンフレットを更新するとともに、京都府総合教育センターと連携を図り、次のセットを充実

- ① 新学習指導要領に対応した教員用セット
- ② 特別支援教育の理解促進に役立つ教員用セット
- ③ 絵本セット

- 京都府の支援を受け、「子ども食堂」や「こどもの居場所づくり」に取り組む団体に、1回あたり100冊まで最長6箇月間、搬送費用を含め無料で図書を貸し出す「子どもへの読書活動支援事業」を実施（新型コロナの影響で貸出冊数が減）

	29年度	30年度	元年度	2年度
団体数	11団体	13団体	15団体	15団体
冊数	787冊	1,467冊	1,780冊	1,190冊

- 学校外の教育支援センター・適応指導教室や府認定フリースクールに通所する児童生徒の読書活動の機会の充実を図るため、府内の市町村立図書館・読書施設と連携し、図書を貸し出す「不登校児童生徒読書活動支援事業」を実施

	元年度	2年度
団体数	1団体	2団体
冊数	100冊	150冊

（社会教育課）

④高校生「京の文化力」推進事業＜7,980千円＞

- 府立高校の文化系部活動を指定し、専門家による指導や高校生が地域の小中学校の文化祭等に参加し、文化の魅力を伝えるなど、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を図る。

▶指定状況

	29年度	30年度	元年度	2年度（事業実施数）
指定校数	23校	23校	22校	22校（19校）
部活動数	28部	29部	29部	29部（25部）

※新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の指定校及び指定部については、事業を実施することができなかった。

- 京都府高等学校総合文化祭の開催

・時期 9月中旬～12月中旬

▶参加状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
参加校	47校	47校	47校	48校

《指定文化部を含む文化部生徒が参加した事業》

- 「全国高校生伝統文化フェスティバル」（文化スポーツ部）と京都府高等学校 総合文化祭「優秀校発表会」の合同開催（時期：12月）

▶参加状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
参加校	3校	3校	3校	2校

- 「全国高校生茶道フェスティバル」の開催（文化スポーツ部）

（高校教育課）

⑤高校生伝統文化事業＜19,550千円＞

- 日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため、京都府にゆかりの深い茶道・華道を通じた伝統文化の学習を実施（新型コロナの影響で一部中止）

▶参加状況（課程・複数学舎別）

	29年度	30年度	元年度	2年度
茶 道	全校	全校	全校	47校
華 道	25校	25校	25校	28校
その他の伝統文化	25校	24校	29校	25校

- 文化財建造物修理現場見学や地域文化フィールドワークを行う京の文化継承・価値創造推進校を指定

▶指定校

29年度	30年度	元年度	2年度
6校	6校	6校	14校

（高校教育課）

⑥文化財対策事業

文化財活用支援事業：15,500千円

府指定文化財等保存修理事業：145,000千円

歴史的建造物等保存伝承事業：1,302,372千円

埋蔵文化財調査保存：67,547千円

○指定・登録・暫定登録等による保存の促進や活用に向けた検討のため、未指定文化財も含む府内文化財の調査等を実施【新規】

○日本博と連携した丹後郷土資料館における特別展として、国宝『天橋立図（雪舟筆）』をメインとした展示の開催や、天橋立周辺文化財を活用したライトアップ等を実施【新規】

○関係機関と連携し、文化財を活用した観光ツアーを実施（新型コロナの影響で中止）

▶参加者数

元年度	2年度
173名	—

○未指定文化財の調査を進め暫定登録文化財として登録し、将来重要文化財になるような文化財として価値の高いものを、被災・散逸防止の観点から優先的に保護

▶登録数（29年度新規で全国初の取組）

29年度	30年度	元年度	2年度
1,016件	133件	75件	89件

▶2年度末までの国や府の指定・登録文化財等への昇格19件

○府内の有形・無形文化財を指定等し、地域活性化等に向けた活用を推進

▶指定・登録実件数

	29年度	30年度	元年度	2年度
指定・登録実件数	765件	780件	786件	790件

○国史跡恭仁宮跡や府内の文化財を活用し、ツアー等を実施（新型コロナの影響で中止）

▶参加者数

29年度	30年度	元年度	2年度
46名	32名	55名	—

○文化財保護に関する普及啓発事業として、文化財の発掘現場等を公開（新型コロナの影響で一部中止）

▶参加者数

	29年度	30年度	元年度	2年度
参加者数	5,174名	4,454名	1,702名	206名
重要文化財	6現場	6現場	8現場	1現場
建造物修理現場	4,994名	4,324名	1,602名	206名
埋蔵文化財				
発掘調査現場	(恭仁宮跡)180名	(恭仁宮跡)130名	(恭仁宮跡)100名	(恭仁宮跡)0名

○（公財）京都府埋蔵文化財調査研究センターに委託し、埋蔵文化財セミナーや夏休み考古体験教室等を実施（新型コロナの影響で一部未実施）

▶参加者数

29年度	30年度	元年度	2年度
3,438名	3,104名	3,998名	3,705名

○郷土資料館において、企画・特別展や学校への出前授業等を実施

▶利用者数

	29年度	30年度	元年度	2年度
山城郷土資料館	20,653名	19,671名	15,993名	5,341名
丹後郷土資料館	13,292名	12,256名	26,824名	8,515名
合計	33,945名	31,927名	42,817名	13,856名

（文化財保護課）

3. 令和2年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

<創造力・表現力の育成>

- 全校や学年での朗読大会や読み聞かせ（小学校高学年から低学年へ、中学生から幼児へ行う読み聞かせ等）、課題図書やテーマを決めて行う読書会や読書体験発表会など、学校独自の取組を展開することができた。
- 生活困窮世帯やひとり親家庭などの様々な課題を抱える子どもにも読書の機会を提供することにより、人を思いやる心の育成につなげることができた。
- 学校は読書意欲の向上、読書に親しむ態度や「ことばの力」の育成、読書習慣の形成等に大きな役割を担っており、多様な読書活動の取組等を家庭や地域社会に積極的に発信していく必要がある。

<伝統文化学習>

- 高校生「京の文化力」推進事業については、専門家から高度な技術指導等を受け、文化系部活動の活性化を図ることができた。
- 高校生伝統文化事業については、幅広い専門家の指導により多くの生徒が伝統文化の学習を体験実習として経験できた。
- 豊かな感性や情緒をはぐくみ、文化と伝統を守り、受け継ぎ、新たな文化を創造する力を身につけさせるためには、単年度の取組を充実させるとともに、長期的な視野に立った息の長い取組が必要である。

<文化財の保存・伝承・活用>

- 日本博と連携した丹後郷土資料館における特別展及びライトアップでは、開館以来となる入館者数（44日の会期で4,150人）を記録するなど大きな反響を呼ぶことができた。
- 平成29年度に創設した府独自で全国初となる暫定登録文化財制度については、引き続き89件を登録して貴重な文化財の早期保護を推進するとともに、府指定への昇格も6件達成するなど、文化財の保存・継承を支える仕組みが整ってきている。
- 文化財の保存や活用を地域総がかりで進めるため、市町村文化財保存活用地域計画の策定を支援するなど、地元市町村と連携して更なる取組を進めていく必要がある。
- 多くの子どもたちが地域の歴史や文化を理解するために、学校教育や社会教育とさらに連携して文化財に接する機会を増やすことが必要である。

4. 第1期プラン全体としての評価（平成28年度～令和2年度）

- 「人が困っているときには、進んで助けている」と回答した子どもの割合は、小学校4年生、中学校1・2年生ともに平成27年度から増加し、目標を達成することができている。
- 「全国学力・学習状況調査」の結果では、「自分にはよいところがある」と回答した子どもの割合は、平成27年度より小学校6年生、中学校3年生ともに増加している。
- ほぼ全ての小学校で朝読書などの一斉読書の時間を週1回以上設けており、読書のリズムが身に付いている。
- 「高校生伝統文化事業」には毎年目標値を上回る生徒が参加しており、「茶道」や「華道」、その他日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため幅広い専門家の指導による充実した活動を行うことができている。
- 府立図書館による校種別「学校支援セット」貸出については、学校のニーズに応じた図書を揃え、申込みや搬送の利便性の向上を図るとともに、ホームページやパンフレットをわかりやすく更新しセット内容を充実させている。
- 令和元年度には近畿初の取組として、「子ども食堂」や「子どもの居場所づくり」「フリースクール」などに取り組んでいる団体への図書の無料貸出を実施しており、様々な課題（生活困窮世帯・ひとり親家庭等）を抱える子どもに読書の機会を提供している。
- 平成29年度には府独自で全国初となる「暫定登録文化財」制度を創設し、災害や人災から貴重な文化財を早期に保護する取組を推進している。
- 文化財を未来に引き継ぐために、学校教育や社会教育、観光等の部局と連携し、府民や子どもたちが文化財に接する機会を作ることが大切であり、近年は史跡を巡るツアーの実施や文化財建造物修理現場の公開、府立郷土資料館の出前授業等の取組を充実させている。

重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 府立学校の部活動加入率が安定的に推移していること、また高体連の調査では、「中学校・高等学校運動部活動加入率」は全国よりも高いことから、**数値の面からもこれまでの取組が評価**できる。
- 「スポーツごころ」を育むことはとても大事であり、**社会体育も含めて、スポーツの楽しさを味わう取組を進めていく必要**がある。
- 家庭と連携しながら就学前から運動に親しむ習慣づくりに取り組んでいく必要**がある。

1. 主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	関連取組
運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合	<小5> 男子:93.6% 女子:85.8% <中2> 男子:88.9% 女子:77.6% (H27年度)	増加させる	<小5> 93.3% 85.1% <中2> 88.3% 76.5%	<小5> 92.8% 85.4% <中2> 89.5% 76.1%	<小5> 92.9% 83.5% <中2> 87.9% 74.8%	<小5> 92.9% 85.5% <中2> 88.7% 76.5%	未実施	①～②
1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	<小5> 男子:6.8% 女子:13.3% <中2> 男子:6.9% 女子:20.5% (H27年度)	減少させる	<小5> 6.6% 11.9% <中2> 6.3% 20.5%	<小5> 6.6% 13.1% <中2> 5.3% 19.1%	<小5> 7.1% 14.5% <中2> 6.0% 19.5%	<小5> 7.8% 13.6% <中2> 6.6% 19.5%	未実施	①～②
子どもの体力・運動能力の状況	<小5> 50m走 男子9.17秒 女子9.65秒 握力 男子16.26kg 女子15.78kg ボール投げ 男子24.57m 女子15.22m <中2> 50m走 男子7.93秒 女子8.72秒 握力 男子28.88kg 女子23.77kg ボール投げ 男子20.51m 女子13.28m (H26年度)	向上させる	<小5> 50m走 9.19秒 9.46秒 握力 16.25kg 15.61kg ボール投げ 24.05m 15.38m <中2> 50m走 7.84秒 8.65秒 握力 29.01kg 24.00kg ボール投げ 19.99m 13.40m	<小5> 50m走 9.14秒 9.42秒 握力 16.26kg 15.89kg ボール投げ 23.90m 15.44m <中2> 50m走 7.85秒 8.56秒 握力 29.05kg 24.46kg ボール投げ 20.35m 13.91m	<小5> 50m走 9.12秒 9.42秒 握力 16.36kg 15.83kg ボール投げ 23.84m 15.14m <中2> 50m走 7.84秒 8.62秒 握力 28.75kg 23.65kg ボール投げ 20.31m 13.77m	<小5> 50m走 9.19秒 9.51秒 握力 16.15kg 15.81kg ボール投げ 23.27m 14.96m <中2> 50m走 7.84秒 8.65秒 握力 28.74kg 23.68kg ボール投げ 20.14m 13.36m	未実施	①～②

基本的な生活習慣 「早寝、早起き、 朝ごはん」が身に 付いている子ども の割合 ①12時（小学校4年 生は11時）までに 就寝する子どもの 割合	小4:93.1% 中1:93.5% 中2:82.1% (H27年度)	増加 させる	93.5% 93.2% 81.6%	93.4% 93.8% 80.8%	92.7% 94.0% 81.7%	93.4% 93.9% 80.7%	未実施	①、④
②7時までには起床 する子どもの割合	小4:81.2% 中1:76.2% 中2:70.5% (H27年度)	増加 させる	82.1% 76.7% 69.9%	81.0% 77.3% 69.7%	81.1% 77.5% 69.3%	80.0% 76.8% 69.7%	未実施	①、④
③朝食を毎日食べ る子どもの割合	小4:86.7% 中1:85.3% 中2:83.1% (H27年度)	増加 させる	86.2% 84.6% 82.5%	86.2% 83.6% 82.4%	85.2% 83.3% 80.8%	84.2% 83.3% 80.4%	未実施	④
薬物乱用防止教室 を実施している学 校の割合	小:65.3% 中:86.5% 高:89.1% (H26年度)	100%	100% 100% 100%	100% 100% 100%	100% 100% 100%	99% 99% 100%	100% 100% 100%	③

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	32 (32)	(割合)
目標指標の達成率が80%以上	32	(100%)
〃 90%以上	31	(96.9%)
〃 100%以上	13	(40.6%)
〃 110%以上	0	(0%)
〃 120%以上	0	(0%)

2. 定量的評価（＜＞内は予算額）

①京の子ども体力・運動能力向上推進事業＜7,111千円＞

- 小学校・中学校体育授業におけるＩＣＴ活用など先進的な取組を進めるため、「体育指導力向上指定校」を指定し、授業研究及び出前授業等を実施

▶指定状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
指定校数	10校	10校	10校	10校

- 「京の子ども元気なからだスタンダード」及び「同スタンダードPLUS+」の活用推進と体育授業の指導方法の改善を図るため、小学校教員を対象に「体育指導力向上実技研修会」等を開催

- 幼児期からの運動習慣の定着を目的に「運動遊びガイドブック」及び「まゆまる体操（DVD）」を配布し、体育的活動における活用を周知

▶取組状況

29年度	「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催 (対象：小学校等教員) 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)
30年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施 (対象：小学校等教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)
元年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施 (対象：小学校等教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)
2年度	「体育指導力向上実技研修会」を南北2会場で実施 (対象：小学校等教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)

(保健体育課)

②京都式「部活動サポート」事業＜33,113千円＞

- 学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置

▶配置状況

		29年度	30年度	元年度	2年度
部活動指導員	中	-	31名	45名	58名
外部指導者	中高	48校72部 36校92部	57校93部 36校96部	51校83部 38校99部	48校74部 37校93部

(保健体育課)

③薬物乱用ゼロ推進事業＜1,535千円＞

- 危険薬物が児童生徒の身近に迫っている深刻な状況を受け、学校保健と生徒指導の連携を更に進め、未然防止の徹底と早期発見・早期対応を図るなど、薬物乱用根絶に向けた取組を一層推進するため、教員に対する薬物乱用防止教育推進事業を実施

▶実施状況

- ・薬物乱用防止教育推進研修会を「薬物乱用防止教育指導資料」送付の形に変更し、情報提供
- ・薬物乱用防止教室講習会を動画配信に形式を変更し、開催

【視聴回数】講演（少年サポートセンター）611回

説明Ⅰ（薬務課）844回、説明Ⅱ（保体課）1,519回

説明Ⅲ（学務課）534回、説明Ⅳ（高教課）478回

(保健体育課)

④食育の推進

- 教育活動全体を通じた食育を組織的・計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導の全体計画」を作成
- 学校の食育担当者等を対象にした研修会をテレビ会議システムにより開催
- 研究の推進及びその成果の普及を図るため、食に関する指導充実事業実践中心校等を指定し食育の指導モデルとして取組を行うとともに、報告を作成し、送付

▶研究指定状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
市町数	10市町	10市町	10市町	10市町
指定校数	12校	12校	12校	12校

- 食育月間・食育の日の推奨と取組事例のホームページ掲載
各市町（組合）教育委員会、府立学校（高等学校、特別支援学校、附属中学校）より選出の先進事例を紹介
 - 「和食の日（11月24日：いいにほんしょく）」を、学校給食を実施する全ての学校で取組
 - 農林水産部と連携し、地域の社会人講師（きょうと食いく先生派遣事業、エディブルスクールヤード事業）による出前授業を実施し、実践型食育を推進
- ##### ▶実施状況（新型コロナの影響で減少）

	29年度	30年度	元年度	2年度
実施件数	103件	133件	145件	72件

（保健体育課）

3. 令和2年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

＜体力の向上＞

- 体力の向上には「よし、さあ、やってみよう」という「スポーツごころ」の醸成が大切であり、効果的にICT機器を活用することで授業への関心を高め、運動好きな子どもの育成に努めた。
- 研修会では、楽しく前向きな気持ちを持つ意識改善や行動変容が体力向上の鍵となるよう授業改善に繋がる内容を実施しており、教員の資質向上につながっている。
- 指導力の高い外部人材の活用による効率的・効果的な指導は、生徒の競技力向上だけでなく競技経験のない顧問等にとっても負担軽減につながる価値のある取組となっている。
- 長期の休校措置や活動の自粛等の影響から体力水準は低下しているものと推測されるため、全国調査等の有無に関わらず、各校において体力・運動能力等の把握に努めるよう啓発を図る必要がある。
- 中学校のみの配置となっている部活動指導員を高校にも配置することにより、生徒引率を含め対外試合等でのサポートが充実するなど、働き方改革の面からも大きな効果が期待できる。

＜健やかな身体の育成＞

- 薬物乱用防止教室講習会をWeb形式で開催したことで、教職員全体に周知の上、視聴することができたため、担当教員以外にも京都府内の現状を把握するとともに、効果的な指導方法や組織的な対応等について学ぶ機会となった。
- 薬物の入手方法が多様化するなど、児童生徒にとって身近になっている現状を踏まえ、様々な場面で居場所づくりや気づきが必要であることから、年度当初から年間を通じて学校全体の組織的な取組にしていく必要がある。

＜食育の推進＞

- コロナ禍であったが、学校給食の実施方法については、給食の内容や配膳、給食当番の身支度など状況に応じて工夫して実施された。
- 食に関する指導の全体計画はすべての公立学校で作成されているが、児童生徒の実態を数値で把握し、評価・改善につなげるPDCAサイクルに基づいた取組を行うとともに、カリキュラムマネジメントを意識した内容である必要があるため、今後も研修会等でより良い計画となるよう啓発を進める必要がある。

4. 第1期プラン全体としての評価（平成28年度～令和2年度）

- 「1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合」について、中学校2年生では男女ともに毎年目標を達成することができている。
- 「子どもの体力・運動能力の状況」の50m走において、小学校5年生の女子、中学校2年生では男女ともに毎年目標タイムを達成することができている。
- 「基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合」について、小学校4年生、中学校1年生では平成27年度と比較して増加している。
- 薬物乱用防止教育に関する教員への研修会等を実施し、効果的な指導方法や組織的な対応等について学ぶ機会を充実させることが重要であり、府内の公立小・中・高等学校における薬物乱用防止教室の開催率100%を達成することができている。（令和元年度は新型コロナウイルスの影響で実施できない学校が小・中学校で各1校）
- 「体育指導力向上指定校」でのICTを活用した取組により、授業への関心を高め、運動好きな児童生徒の育成に努めることができた。
- 平成30年度から新たに部活動指導員を学校の実態に応じて配置し、顧問の負担軽減や生徒の競技力向上につながっている。
- 幼児期や小学校低学年において運動遊びを通して運動習慣を身に付けることが重要であり、小学校教員の指導力向上及び地域や家庭と一体となった取組がより一層必要となる。
- 中学校・高等学校については、依然、教科横断的な活動や体験活動などによる食育の取組が低調である。生涯にわたって健全な心身を培うためにも、生きた教材である学校給食や「きょうと食いく先生」等を活用し食育の効果を広く伝える必要がある。

重点目標4 一人一人を大切に、個性や能力を最大限に伸ばす

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 障害のある子どもたちが手作りのものを販売する「ふれあい・心のステーション」は子どもたちがキラキラと輝けるとても素晴らしい取組である。
- 「羽ばたけ就労支援事業」は特別支援学校児童生徒の職業的自立や就労意欲の向上を図るだけでなく、子どもたちの自信につながる良いきっかけとなるとても素晴らしい取組である。
- 人権尊重を基盤とした学校教育や社会教育は京都府の教育の肝であり、特に若手教員を中心に人権学習や研修等を充実させていく必要がある。
- 第74回国民体育大会では、男女総合成績8位という快挙となり大いに評価することができる。

①主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	関連取組
京都府作成の人権教育関係資料を活用して人権学習や研修等を実施している学校の割合	100% (H26年度)	100%	100% 100%	100% 100%	100% 100%	100% 100%	100% 100%	②
特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合	小: 100% 中: 97.9% 高: 62.5% (H26年度)	100%	100% 94.9% 41.8%	99.5% 96.9% 56.4%	93.5% 83.9% 71.7%	94.7% 86.2% 61.7%	93.8% 82.6% 76.5%	③～⑨
特別支援学校生徒の就職率	24.7% (H26年度)	30%	34.5%	27.7%	27.3%	29.1%	24.9%	③～⑨
保育所、幼稚園、認定こども園及び家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	96.2% (H26年度)	100%	97.1%	97.1%	95.6%	95.6%	40.5%	⑩
自分の夢や目標を持っている子どもの割合	小6: 85.7% 中3: 69.2% (H27年度)	増加させる	84.5% 68.7%	84.7% 68.2%	84.0% 70.6%	82.4% 66.6%	未実施	⑪
キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	小100% 中100% 高100% (H26年度)	100%	100% 100% 100%	100% 100% 100%	100% 100% 100%	100% 100% 100%	100% 100% 100%	⑪～⑫
府立学校生徒の全国高校総体、国民体育大会など全国大会の出場者数及び8位入賞数(年間/延べ数)	出場者数 339人 8位入賞数 131人・校 (H26年度)	増加させる	出場者数 357人 8位入賞 85人・校	出場者数 383人 8位入賞 100人・校	出場者数 365人 8位入賞 88人・校	出場者数 362人 8位入賞 125人・校	出場者数 3人 8位入賞 0人・校	⑬

※主な目標指標の達成率()は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	14 (14)	(割合)
目標指標の達成率が80%以上	10	(71.4%)
〃 90%以上	8	(57.1%)
〃 100%以上	5	(35.7%)
〃 110%以上	0	(0%)
〃 120%以上	0	(0%)

2. 定量的評価（＜＞内は予算額）

①夢に応えられる府立高校づくり事業＜114,000千円＞

- 生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育の実践により、生徒の個性や能力を最大限に伸ばし、希望進路の実現を図る取組を実施

内 訳	学校数	概 要
グローバルネットワーク京都	10校	外国語教育に特色のある学校を対象に、国際社会に貢献できるリーダーを育成
サイエンスネットワーク京都	9校	理数教育に特色のある学校をネットワーク化しながら、独創的な科学研究ができる人材を育成
スペシャリストネットワーク京都	6校	職業学科設置校を対象に、現在の社会・経済構造の変化に対応する真のスペシャリストを育成
京都フロンティア校	29校	各校の特色に応じたテーマに基づく「魅力ある学校」づくりを推進
京都フレックス学園構想推進事業	2校	府立清明・清新高校におけるきめ細やかな相談体制や支援体制を構築
ワールドワイドラーニングコンソーシアム構築支援事業	1校	イノベティブでグローバルな人材を育成するための先進的なカリキュラムを開発・実践【新規】
スーパーサイエンスハイスクール事業	3校	先進的な理数系教育を実施するカリキュラムを開発・実践
地域との協働による高等学校教育改革推進事業	3校	地域課題の解決等の探究的な学びの実現に向けて、先進的なカリキュラムを開発・実践

（高校教育課）

②人権教育の推進

- 「人権学習資料集」を活用した効果的な人権学習のカリキュラムをまとめて紹介した「人権学習実践事例集〈小学校編Ⅱ〉」を作成・配布

作成部数：8,000部

配 布 先：府内の認定こども園、幼稚園、公立小・中・義務教育学校、府立学校、市町（組合）教育委員会等

- 学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施

（1）人権教育総合推進地域事業

指定地域：長岡京市（長岡中学校、神足小学校、長法寺小学校、長岡第六小学校）

（2）人権教育研究指定校事業

指定校：府立東稜高等学校

- 令和元年度に実施した「人権教育に関する教職員の意識調査」の結果を分析し、報告書及びリーフレットを作成・配布

- 市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町村や学校等への貸出を実施

- 教職員を対象とした人権研修を実施

▶取組内容及び参加者数

	29年度	30年度	元年度	2年度
京都府総合教育センターにおける研修	1,546名	1,243名	1,534名	1,564名
京都教育大学への派遣研修	1名	1名	1名	1名
独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名	3名	5名 (オンライン)

※この他、学校において全教職員を対象とした人権研修を実施

- 社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象に人権教育指導者研修会を開催

▶研修会開催状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
回 数	2回	2回	2回	2回
参加者	97名	94名	122名	151名

- 民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトの監視を実施し、有害情報を検出・削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施

▶有害情報件数

	29年度	30年度	元年度	2年度
リスクレベル高	2件	0件	0件	0件
リスクレベル中	691件	563件	350件	84件

（学校教育課・社会教育課）

③特別支援教育サポート拠点事業（特別支援教育総合推進事業）＜3,828千円＞

- 府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポートセンター（SSC）」において、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を重層的に支援

- 特別支援教育に係る研修・研究の拠点として、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施

▶開催状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
開催回数	11回	9回	4回	10回
参加者	573名	752名	581名	408名

- 府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催

- 各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した府専門家チームを活用した相談支援を実施

- 小中高校等主催の研修会に講師を派遣

▶派遣件数

	29年度	30年度	元年度	2年度
件数	94件	68件	102件	28件

- 府南部地域の視覚・聴覚障害支援の拠点として、就学前の定期教育相談や地域の小中学校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施

▶支援件数

	29年度	30年度	元年度	2年度
件数	883件	851件	654件	586件

（特別支援教育課）

④特別支援教育充実事業＜220,609千円＞

- LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置

▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
※京都市除く	71校71名	71校71名	70校71名	71校71名

- 特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において特別支援教育コーディネーターを指名

（教職員人事課・特別支援教育課）

⑤府立高校特別支援教育支援員配置事業＜12,154千円＞

- 発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校に特別支援教育支援員を配置

▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
人数	3校4名	3校4名	3校4名	3校4名

（教職員人事課・高校教育課・特別支援教育課）

⑥府立高校における特別支援教育の充実（特別支援教育総合推進事業）＜3,000千円＞

- 府立高校における聴覚障害生徒に対する学習補助システム等による支援を試行実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
実施校	4校	2校	2校	2校

(高校教育課)

⑦地域等連携推進事業（特別支援教育総合推進事業）＜3,041千円＞

- 個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーター（31名）を配置
- 特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、幼児児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談を実施

▶相談件数

	29年度	30年度	元年度	2年度
件数	4,542件	4,439件	4,465件	4,195件

- 地域支援センターにおいて、幼稚園、小中学校や高校の教員等の専門性向上のため研修支援（講師派遣等）を実施

▶支援件数

	29年度	30年度	元年度	2年度
件数	200件	226件	216件	148件

- 特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において特別支援教育コーディネーターを指名
- 「就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制」の構築に向け、個別の支援情報に関する「個別の教育支援計画」等を作成し、その内容が適切に引き継がれる仕組みを促進
- 特別支援教育に関する実践研究充実事業
 - ▶新学習指導要領に向けた実践研究（2校）

(特別支援教育課)

⑧羽ばたけ就労支援事業＜2,500千円＞

- 特別支援学校児童生徒の職業的自立の促進や就労意欲の向上を図り、企業就労につなげるため、清掃や接客、介護などの職種別専門的技能を客観的に評価するシステム（京しごと技能検定）を構築

▶京しごと技能検定の受検者数

	29年度	30年度	元年度	2年度
人数	280名	351名	532名	498名

(特別支援教育課)

⑨特別支援学校職業教育等充実事業＜15,220千円＞

- 障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先を確保
- 府民との交流や企業の理解促進を図るため、大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施（新型コロナの影響で中止）

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
来場者	約7,000名	約4,000名	約7,000名	—
販売点数	約7,000点	約7,000点	約7,000点	—
売上	2,210,650円	1,822,860円	1,955,800円	—

- 進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置（10校）
- 特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、京都ジョブパークや労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業を拡充

(教職員企画課・特別支援教育課)

⑩幼児教育の質向上・問題解決事業<8,000千円>

- 京都府の幼児教育推進の拠点形成するとともに、公私立幼稚園・保育園・認定こども園を通じた協働ネットワークを構築するため、「京都府幼児教育センター」を設置【新規】
- 幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザー等を配置し、幼児教育・保育施設への巡回助言や研修を行う

▶配置状況

元年度	2年度
3名	4名

(学校教育課)

⑪KY0発見 仕事・文化体験活動推進事業(豊かな心を育てる教育推進事業)<12,800千円>

- 児童生徒に望ましい職業観・勤労観、京都の伝統・文化を大切にする心等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施
 - ・実施例 地域の事業所等での職場体験
農林漁業等での勤労生産体験
地域の伝統・文化に関する体験
人形浄瑠璃体験、茶文化体験(茶摘み・手もみ) など

(学校教育課)

⑫わたしの未来づくり支援事業(明日の京都を担う高校生育成支援事業)<2,993千円>

- 職業体験などにより職業観を育成するとともに、働く上で必要な労働法規などの社会的知識の習得を図るセミナーを実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
進路実践セミナー	37校	40校	38校	36校
労働法令セミナー				
キャリア教育に係る体験活動	47校	47校	47校	48校

(高校教育課)

⑬京のアスリート育成・強化総合推進事業<247,200千円>

- ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
種目数	18種目	14種目	13種目	9種目
会場数	19会場	15会場	14会場	9会場
参加者	1,237名	1,785名	1,185名	600名

- トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	2年度
支援人数	347名	1,005名	1,098名	549名

- 国体での上位入賞を目指し、強化活動を行う競技団体に対して支援を実施

▶国体での男女総合成績（新型コロナの影響で夏は延期となり順位不確定）

	29年度	30年度	元年度	2年度
総合成績	11位	15位	8位	—

- 競技力強化を目指した運動部や、一貫指導システム構築に取り組む競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援

- 将来トップアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において選考した「京都きっず」に対して育成プログラムを展開

▶「京都きっず」認定人数

29年度	30年度	元年度	2年度
11名	11名	8名	11名

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際舞台での京都府選手の継続的な活躍を実現させるため、府内の将来有望なジュニア選手をJOC強化選手につなげる取組として競技団体からの推薦選手を選考・指定し、強化費を支援

▶実施状況

29年度	30年度	元年度	2年度
14競技28名指定	18競技34名指定	18競技36名指定	19競技52名指定

（保健体育課）

⑭京都府母校応援ふるさと事業

- 府立学校を応援するふるさと納税制度を利用した寄附制度であり、学校独自の特色ある取組を充実します。

- 寄附を活用した主な取組

<高校>

- ・体育館の照明設備をLED照明に新調
- ・レスリング部のマットや野球部のバッティングゲージの整備

<特別支援学校>

- ・地域住民の方が気軽に訪れることができるオープンカフェのワゴンの購入
- ・柔らかく安全な砂場枠の設置

▶寄附の受入状況

	元年度	2年度
寄附額	6,899万円	2,122万円
件数	163件	108件

（総務企画課）